



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 (TEL) 03 (5777) 1891
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,276	44.0	256	18.6	254	10.5	151	96.5
2019年3月期	9,216	15.6	216	3.4	230	28.5	76	△38.6

(注) 包括利益 2020年3月期 166百万円 (129.6%) 2019年3月期 72百万円 (△36.8%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年3月期	17	48	17	48	7.3	5.3	1.9
2019年3月期	8	66	8	66	3.8	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期	5,000	2,133	2,133	2,133	41.9	247	31
2019年3月期	4,655	2,087	2,087	2,087	44.5	234	78

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,095百万円 2019年3月期 2,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	311	△144	8	1,990
2019年3月期	414	△423	△160	1,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2019年3月期	—	—	0	00	—	00	00	—
2020年3月期	—	—	0	00	—	3	00	17.2
2021年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

通期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。
 連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,897,089株	2019年3月期	8,887,089株
2020年3月期	425,109株	2019年3月期	57,609株
2020年3月期	8,644,906株	2019年3月期	8,879,101株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	149	△18.2	△91	—	△11	—	14	△92.5
2019年3月期	183	17.7	△44	—	262	74.2	187	7.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	1	64	1	64
2019年3月期	21	12	21	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年3月期	3,126	1,899	1,899	1,899	60.6	223	81	
2019年3月期	3,057	1,992	1,992	1,992	65.1	223	91	

（参考）自己資本

2020年3月期

1,896百万円

2019年3月期

1,989百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、上場企業グループとしての管理費用を賄う基本財源として、グループ子会社からの賦課金に加え、配当金を位置付けることとし、また、配当金の徴収時期も6月末に統一しました。売上、利益に対前年度での差異が生じている主要因はかかる方針の変更によるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果もあり、年度半ばにかけては概ね緩やかな回復基調にありました。しかし、年度後半は消費増税により景気に弱い動きが見られる中で、新型コロナウイルス感染症の影響でさらに大きく下押し圧力がかかり、大変厳しい状況にあります。

また、海外経済につきましても、米中間の通商問題を巡る動向や影響等により、景気が更に下振れするリスクがあるなか、東南アジア及び南アジア諸国においては概ね景気回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、今後の見通しは極めて厳しい状況にあります。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き、国内外における新規投資及び機会創造に努める一方、既存事業における収益の増大、経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高13,276百万円(前年同期比44.0%増)、営業利益256百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益254百万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円(前年同期比96.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。なお、前年同期比較は変更後の算定方法に基づいております。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。レジデンス事業における管理戸数が引き続き高水準を維持したこと、不動産売買事業における取引が対前年同期比で増加したことから、当連結会計年度の不動産事業の売上高は10,442百万円(前年同期比59.2%増)、営業利益は290百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田では主としてインバウンド需要の取り込みに奏功したこと、倉敷では近隣競合ホテルの改修等の影響があり、売上高・営業利益とも年度終盤まで好調に推移しましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、当連結会計年度のホテル事業の売上高は1,378百万円(前年同期比4%減)、営業利益は86百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っております。売上高は概ね前年度並みを維持しましたが、主要顧客の粗利率が全般的に低下したため、当連結会計年度の海外事業の売上高は876百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は28百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

④ その他

その他につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

モバイルリンク株式会社において車載端末システムの既存顧客取引が順調に進捗したことから、当連結会計年度のその他の売上高は583百万円(前年同期比73.7%増)、営業利益は58百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が176百万円、売掛金が86百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が57百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加しました。主な要因は、買掛金が133百万円、1年内償還予定の社債が40百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。主な要因は、社債が140百万円増加した一方で、長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円を計上した一方で、自己株式が123百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、41.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は311百万円(前年同期は414百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益262百万円、減価償却費110百万円があった一方で、たな卸資産の増加119百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は144百万円(前年同期は423百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出149百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8百万円(前年同期は160百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出252百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率（％）	45.4	48.6	41.6	44.5	41.9
時価ベースの自己資本比率（％）	192.0	155.3	84.2	60.9	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	3.4	2.9	3.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.0	16.5	31.8	27.3	5.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業については極めて厳しい状況が続くことが見込まれ、その他のセグメントについても内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。なお、千葉県からの要請に基づき、2020年4月から成田ゲートウェイホテルを新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者の一時的な宿泊施設として提供しておりますが、世界的な新型コロナウイルス感染症収束の推移が見通せないなか、インバウンド中心のホテルとしての正常化には時間がかかるものと予想しております。

また、倉敷ロイヤルアートホテルにつきましては、営業基盤が国内顧客中心となっているため、非常事態宣言解除後は比較的正常化への道程は短いものと想定しておりますが、冷え込んだ観光需要の回復にはなお時間がかかるものと懸念します。

従いまして、現時点における今期連結業績見通しは、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも未定として予想するとともに、当社グループは引き続き経営の効率化に取り組み、この感染症による影響の帰趨を見極めながら、確たる事業計画を策定し次第、今期連結業績見通しとしてお知らせしたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,206	2,200,502
売掛金	214,318	300,342
有価証券	2,367	51,107
販売用不動産	122,731	183,857
その他のたな卸資産	53,577	113,989
関係会社短期貸付金	100,000	—
その他	144,803	109,857
貸倒引当金	△31,518	△32,386
流動資産合計	2,630,485	2,927,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,241,182	1,308,835
減価償却累計額	△312,122	△375,460
建物及び構築物(純額)	929,059	933,374
機械装置及び運搬具	75,608	78,049
減価償却累計額	△49,814	△53,421
機械装置及び運搬具(純額)	25,793	24,627
工具、器具及び備品	193,374	212,606
減価償却累計額	△106,050	△135,835
工具、器具及び備品(純額)	87,324	76,771
土地	348,663	348,663
有形固定資産合計	1,390,841	1,383,436
無形固定資産		
のれん	173,041	160,260
その他	31,067	22,829
無形固定資産合計	204,108	183,090
投資その他の資産		
投資有価証券	245,953	303,411
関係会社株式	84,276	81,811
繰延税金資産	49,065	47,004
その他	51,804	74,575
貸倒引当金	△1,073	△285
投資その他の資産合計	430,026	506,517
固定資産合計	2,024,976	2,073,044
資産合計	4,655,462	5,000,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,530	226,329
短期借入金	83,627	97,853
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	170,258	158,735
前受収益	191,583	203,483
未払費用	102,046	95,508
未払金	109,939	82,664
未払法人税等	29,166	48,515
賞与引当金	30,522	32,958
預り金	120,537	129,097
金利スワップ	27,975	21,763
その他	116,581	160,798
流動負債合計	1,094,769	1,317,708
固定負債		
社債	180,000	320,000
長期借入金	779,754	729,600
退職給付に係る負債	46,892	58,015
長期預り敷金保証金	234,230	221,000
繰延税金負債	162,013	164,814
その他	70,000	55,506
固定負債合計	1,472,890	1,548,936
負債合計	2,567,659	2,866,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,583,825
資本剰余金	106,207	107,616
利益剰余金	441,810	592,962
自己株式	△21,814	△144,839
株主資本合計	2,108,620	2,139,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	△13,092
繰延ヘッジ損益	△27,450	△21,432
為替換算調整勘定	△4,882	△3,503
退職給付に係る調整累計額	△6,091	△6,336
その他の包括利益累計額合計	△35,632	△44,364
新株予約権	3,420	3,402
非支配株主持分	11,394	35,065
純資産合計	2,087,802	2,133,668
負債純資産合計	4,655,462	5,000,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,216,311	13,276,092
売上原価	6,821,390	10,187,446
売上総利益	2,394,921	3,088,646
販売費及び一般管理費	2,178,891	2,832,471
営業利益	216,029	256,174
営業外収益		
受取利息	2,392	3,488
受取配当金	79	2,247
有価証券売却益	—	669
持分法による投資利益	4,852	2,713
受取手数料	26,856	26,388
為替差益	—	266
その他	5,790	3,110
営業外収益合計	39,972	38,884
営業外費用		
支払利息	14,939	13,552
社債利息	235	2,095
新株発行費	3,300	—
社債発行費	4,781	3,833
有価証券評価損	305	12,509
支払手数料	—	4,500
為替差損	1,383	—
その他	601	3,885
営業外費用合計	25,547	40,376
経常利益	230,454	254,682
特別利益		
固定資産売却益	2,761	1,050
投資有価証券売却益	810	469
関係会社清算益	23,410	—
特別利益合計	26,982	1,519
特別損失		
投資有価証券評価損	18,975	8,017
減損損失	9,190	—
貸倒引当金繰入額	14,767	—
その他	1,849	10
特別損失合計	44,782	8,027
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	212,654	248,174
匿名組合損益分配額	—	△14,493
税金等調整前当期純利益	212,654	262,668
法人税、住民税及び事業税	78,422	86,941
法人税等調整額	57,428	3,957
法人税等合計	135,851	90,899
当期純利益	76,803	171,768
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△129	20,616
親会社株主に帰属する当期純利益	76,932	151,151

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	76,803	171,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△13,102
繰延ヘッジ損益	1,725	6,017
為替換算調整勘定	△1,419	1,885
退職給付に係る調整額	△4,558	△479
その他の包括利益合計	△4,469	△5,678
包括利益	72,333	166,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,105	142,419
非支配株主に係る包括利益	△5,772	23,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,416	106,207	364,878	△3,062	2,050,440
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,932		76,932
自己株式の取得				△18,752	△18,752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,932	△18,752	58,180
当期末残高	1,582,416	106,207	441,810	△21,814	2,108,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	3,009	△29,176	△3,253	△7,385	△36,805	2,220	17,166	2,033,021
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								76,932
自己株式の取得								△18,752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△217	1,725	△1,629	1,293	1,173	1,200	△5,772	△3,398
当期変動額合計	△217	1,725	△1,629	1,293	1,173	1,200	△5,772	54,781
当期末残高	2,792	△27,450	△4,882	△6,091	△35,632	3,420	11,394	2,087,802

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,416	106,207	441,810	△21,814	2,108,620
当期変動額					
新株の発行	1,409	1,409			2,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,151		151,151
自己株式の取得				△123,024	△123,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,409	1,409	151,151	△123,024	30,945
当期末残高	1,583,825	107,616	592,962	△144,839	2,139,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,792	△27,450	△4,882	△6,091	△35,632	3,420	11,394	2,087,802
当期変動額								
新株の発行						△18		2,800
親会社株主に帰属する 当期純利益								151,151
自己株式の取得								△123,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,884	6,017	1,378	△244	△8,732		23,670	14,938
当期変動額合計	△15,884	6,017	1,378	△244	△8,732	△18	23,670	45,865
当期末残高	△13,092	△21,432	△3,503	△6,336	△44,364	3,402	35,065	2,133,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,654	262,668
減価償却費	107,066	110,256
減損損失	9,190	—
のれん償却額	29,398	13,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,147	△663
その他の引当金の増減額(△は減少)	14,574	12,342
関係会社清算損益(△は益)	△23,410	—
有価証券評価損益(△は益)	—	12,509
投資有価証券評価損益(△は益)	18,975	8,017
投資有価証券売却損益(△は益)	△810	△469
匿名組合損益分配額(△は益)	—	△14,493
受取利息及び受取配当金	△2,472	△5,735
支払利息及び社債利息	15,175	15,648
為替差損益(△は益)	4,670	△1,226
持分法による投資損益(△は益)	△4,852	△2,713
有価証券売却損益(△は益)	—	△669
売上債権の増減額(△は増加)	16,913	△82,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,869	△119,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,666	131,828
預り金の増減額(△は減少)	△11,588	8,536
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△12,516	△13,230
その他	63,780	21,104
小計	532,098	355,545
利息及び配当金の受取額	2,467	5,735
利息の支払額	△14,930	△14,754
法人税等の還付額	—	38,262
法人税等の支払額	△105,338	△72,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,297	311,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△604	△189
有価証券の売却による収入	596	8,446
有形固定資産の取得による支出	△113,069	△93,721
有形固定資産の売却による収入	3,120	1,050
無形固定資産の取得による支出	△20,630	△1,310
定期預金の純増減額(△は増加)	19,301	—
投資有価証券の取得による支出	△241,453	△149,316
投資有価証券の売却による収入	10,677	10,790
関係会社の整理による収入	30,403	—
関係会社貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	—	100,000
匿名組合出資金の払込による支出	—	△20,037
その他	△11,803	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,462	△144,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△130,000	10,000
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	59,000	191,000
長期借入金の返済による支出	△271,996	△252,677
自己株式の取得による支出	△18,752	△123,024
その他	1,200	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,548	8,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,481	551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,195	176,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,398	1,814,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,814,203	1,990,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務及び不動産売買業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「海外事業」はアジア圏及び発展途上国を中心に投資事業を行い、インドネシアにおいて広告代理店業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失及びセグメント資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失及びセグメント資産の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,560,086	1,436,276	884,324	8,880,687	335,624	9,216,311	—	9,216,311
セグメント間 の内部売上高又は振 替高	—	304	4,698	5,003	12	5,015	△5,015	—
計	6,560,086	1,436,580	889,023	8,885,690	335,636	9,221,326	△5,015	9,216,311
セグメント利益 又は損失(△)	207,618	159,324	45,842	412,785	△2,293	410,491	△194,462	216,029
セグメント資産	961,475	1,688,016	335,335	2,984,827	431,906	3,416,733	1,238,728	4,655,462
その他の項目								
減価償却費	10,383	88,453	3,375	102,213	3,182	105,395	1,671	107,066
のれんの償却額	12,550	8,122	5,860	26,533	2,864	29,398	—	29,398
持分法投資利益	—	—	—	—	4,852	4,852	—	4,852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,352	54,289	15,635	72,277	800	73,077	7,198	80,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,462千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,442,042	1,377,978	873,006	12,693,027	583,065	13,276,092	—	13,276,092
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	448	3,624	4,072	11	4,084	△4,084	—
計	10,442,042	1,378,426	876,630	12,697,099	583,076	13,280,176	△4,084	13,276,092
セグメント利益	290,994	86,917	28,281	406,193	58,932	465,126	△208,951	256,174
セグメント資産	1,163,641	1,656,897	427,260	3,247,798	527,685	3,775,483	1,224,830	5,000,313
その他の項目								
減価償却費	9,267	91,218	4,417	104,903	2,864	107,767	2,488	110,256
のれんの償却額	—	8,122	5,785	13,907	—	13,907	—	13,907
持分法投資利益	—	—	—	—	2,713	2,713	—	2,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	944	83,538	6,519	91,002	2,034	93,037	1,408	94,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△208,951千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9,190	—	9,190

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,550	8,122	5,860	2,864	—	29,398
当期末残高	—	123,863	49,178	—	—	173,041

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	5,785	—	—	13,907
当期末残高	—	115,741	44,519	—	—	160,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	234.78円	247.31円
1株当たり当期純利益	8.66円	17.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.66円	17.48円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	76,932	151,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	76,932	151,151
期中平均株式数（千株）	8,879	8,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	7	0
（うち新株予約権（千株））	(7)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ第8回新株予約権4,350個（新株予約権1個につき普通株式100株） 株式会社ストライダーズ第9回新株予約権4,000個（新株予約権1個につき普通株式100株）	株式会社ストライダーズ第8回新株予約権4,350個（新株予約権1個につき普通株式100株） 株式会社ストライダーズ第9回新株予約権4,000個（新株予約権1個につき普通株式100株）

（重要な後発事象）

当社は、株式会社アマガサについて議決権の所有割合は18.26%であります。2020年4月28日付で当社の取締役会長が同社の代表取締役を兼任することになったことに伴い、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることから、同日付で、同社を当社の持分法適用会社としました。